

2023年7月28日 社長会見要旨

【会見要旨】

本日は「2023年度第1四半期決算」、「再生可能エネルギー拡大の取り組み」、「新たな電気料金プラン」などについてお話しします。

【2023年度第1四半期決算】

はじめに、「2023年度第1四半期決算」について、お手元の資料1に沿ってご説明します。

2ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。売上高につきましては、前年の燃料価格高騰の影響が遅れて燃料費調整額に反映されたことや電気料金の見直しなどにより、前年同期に比べ517億円増加の2,277億円となりました。経常利益につきましては、年明け以降の燃料価格の低下が燃料費調整額には遅れて反映される一方、燃料費へはすぐに反映されることによる時期ずれの影響や電気料金の見直しなどにより、前年同期に比べ348億円増加の475億円となりました。また、四半期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、前年同期に比べ241億円増加の346億円となりました。

続いて2ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、1.6ポイント改善し、13.3%となりました。

資料の9ページから16ページには、連結決算の収支比較表や販売電力量、供給電力量の実績などを、続く17ページには当第1四半期の経常利益の変動要因をまとめていますので後ほどご覧ください。

続けて、2023年度の連結業績見通しについてご説明します。

4ページをご覧ください。4月の決算発表時に売上高や利益を未定としていた2023年度通期の連結業績につきましては、5月19日に規制部門の小売電気料金値上げの認可をいただいたことや、至近の火力発電所の稼働状況などを踏まえて、算定しましたのでお知らせします。売上高につきましては、電気料金の見直しや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う他社販売電力量の増加などにより、前年度に比べ880億円増加の9,770億円程度となる見通しです。経常利益につきましては、設備の経年化対応などに伴う修繕工事の増加はありますが、電気料金の見直しなどにより、前年度の損失から320億円程度の利益となる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、経常利益の増加などにより、前年度の損失から270億円程度の利益となる見通しです。

4 ページの表の中ほどをご覧ください。2023 年度通期の小売・他社販売電力量につきましては、春先の高気温による暖房需要の減少などにより、小売販売電力量は減少する見通しですが、他社販売電力量については増加する見込みであるため、前年度に比べ 31 億 kWh 増加の 342 億 kWh 程度となる見通しです。

6 ページをご覧ください。2023 年度の連結業績予想における経常損益の対前年度変動要因をまとめています。電気料金の見直し影響 930 億円につきまして、至近の燃料価格や卸電力市場価格が料金原価を下回って推移しており、その低下分は燃料費等調整制度によって 760 億円程度マイナス調整されるため、170 億円程度に縮小されています。

その下 7 ページには、参考に規制料金のモデル試算を記載していますが、お客さまの実質的なご負担額は軽減されています。資料ではモデル試算として 8 月分の 7,911 円まで記載していますが、最新の 9 月分は、本日公表の「2023 年 9 月分電気料金の燃料費等調整に関するお知らせについて」のとおり、さらに 200 円程度下がり、7,699 円となっています。後ほど、ご覧ください。

8 ページをご覧ください。2023 年度の間・期末配当予想につきましては、業績予想は公表したものの、自己資本比率の回復基調を見極めることとし、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきます。

2023 年度第 1 四半期決算の概要は以上です。

【再生可能エネルギー拡大の取り組み】

次に、お手元の参考資料 1 の 1 ページをご覧ください。

ほくでんグループは、北海道のカーボンニュートラルの実現に向けた供給サイドの取り組みとして、泊発電所の再稼働や、再生可能エネルギー発電事業の展開などにより、発電部門からの CO₂ 排出量について 2030 年に 2013 年度比で半減以上、2050 年には排出ゼロを目指しています。

本日は、再エネの拡大について至近の取り組み状況をご紹介します。

現在、ほくでんグループでは、水力発電を中心に約 179 万 kW の再エネ電源を保有しています。今後、北海道でポテンシャルが高い風力や地熱発電などの開発を進め、2030 年度までに 30 万 kW 以上増やすことを目指しています。まずは、30 万 kW の増加を早期に達成し、その後もさらなる積み増しを図ります。

続いて、発電種類ごとの取り組みをご紹介します。

はじめに、水力発電について、2 ページをご覧ください。水力発電は、発電時に CO₂ を排出しないことはもちろん、長期間にわたり安定的に発電ができる再エネ電

源です。すでに大規模な開発地点が限られているものの、効率的な水車への交換などにより、出力向上に取り組んでいます。

続いて、風力発電について、3ページをご覧ください。石狩湾新港の洋上風力発電事業に関して、連携協定を結ぶ株式会社グリーンパワーインベストメントさまへ当社社員を派遣して技術的な支援を行っています。陸地に近い港湾区域においては、今年12月に10万kW規模の洋上風力発電所が運転開始予定です。

このほか、4ページに記載のとおり、伊達市における最大19万kW規模の陸上風力開発に関して、今年5月から、当社はオリックス株式会社さまと共同で検討を進めています。現在、環境影響評価手続きを進めているところであり、地域をはじめとした皆さまへ、丁寧なご説明に努めつつ、着実に検討を進めてまいります。

続いて、太陽光発電について、5ページをご覧ください。現在、ほくでんグループは、道内外において、太陽光発電所の運営、事業参画を行っています。

加えて、太陽光発電に関しては、お客さまのニーズにお応えする多様な取り組みを進めています。6ページをご覧ください。当社は、今年21日に株式会社アークさまと共同で発電事業会社を設立し、太陽光発電の開発を開始しました。本事業では、2024年度末までに、10箇所・合計1.6万kWの太陽光発電所を順次建設し、その後も道内各地において新規開発を拡大する計画です。各太陽光発電所で発電した電気は、オフサイトPPAという仕組みを活用して法人のお客さまにお届けします。第1号案件として北海道コカ・コーラボトリング株式会社さまへのお届けが決定しており、今後も、太陽光発電所の新規開発とともに、お客さまのニーズに応じたご提案を進めてまいります。

7から8ページには地熱発電やバイオマス発電の開発について、記載しています。

現在、森バイナリー発電所は、今年11月の運転開始、また、苫東バイオマス発電所は、2025年4月の運転開始に向けて建設工事を進めており、それぞれ順調に進捗しています。

このほか、9から10ページに記載のとおり再エネの余剰電力などの吸収に貢献する水素製造設備の運用やほくでんネットワークにおけるネットワークの運用高度化など、再エネのさらなる導入拡大に向けた取り組みも積極的に推し進めています。

報道機関の皆さまには、引き続き、再エネ発電所のご視察や説明会など、様々な機会を設けて、ほくでんグループの再エネ拡大の取り組みについてご紹介していきたいと考えています。

【ふらっとソーラープランの受付開始】

次に、資料 2 をご覧ください。再エネに関連した取り組みとして、スマート電化で太陽光発電を利用されるお客さま向けの新たな電気料金プラン「ふらっとソーラープラン」の受付を 8 月 1 日から開始することとしました。

北海道の冬は、暖房などにより使用電力量が多くなる一方で、積雪の影響により太陽光の発電量が少なくなる傾向にあります。このため、ご家庭で太陽光発電を利用されているお客さまにとって夏と冬で電気料金の差が大きくなるという課題がありました。

2 ページをご覧ください。「ふらっとソーラープラン」は一定のご使用量まで電力量料金を定額とすることで、毎月のお支払額が平準化されるものです。

また、3 ページに記載のとおり、一定のご使用量までお使いにならなかった場合は、当社のエネモールポイントで一部を還元する仕組みもご用意しています。

太陽光発電設備を既に設置されているお客さまをはじめ、これから設置を検討されるお客さまも、ぜひ、「ふらっとソーラープラン」をご活用ください。

【道産品販売サービス】

次に、皆さまのお手元に昨日公表したプレスリリース資料を「参考資料 2」としてお配りしていますが、「道産品販売サービス」について一言お話しします。

当社は、8 月 1 日に、道産品のオンラインショップ「きらめくストア」をオープンします。

「きらめくストア」では、「安心・安全」、「地産地消」、「良質素材」、「希少性」をテーマに、選りすぐりの道産品を取り扱い、あわせて、各商品への事業者さまの想いやこだわり、当社社員の商品体験などの情報を発信してまいります。お客さまと事業者さまをおつなぎするサービスとして、少しでもお客さまの暮らしや事業のお役に立つことができればと考えています。

今後、商品ラインアップを順次拡充してまいりますので、皆さまには、ぜひ、「きらめくストア」をご利用いただきたいと思います。

【北海道新産業創造機構への参画】

次に、お手元に資料はございませんが、北海道経済連合会が中心となって設立した北海道新産業創造機構について、一言申しあげます。

北海道新産業創造機構は、ラピダス株式会社さまをはじめとする半導体関連産業の支援を行う新法人です。当社としても、次世代半導体の国産化を目指す国家プロジェクトに対し、経済界の一員として協力していくことが重要であると考え、参画することを決めました。

北海道経済連合会や道内各企業などと一層連携を密にしながら、地域経済に貢献できるよう対応を進めてまいります。

【七飯発電所における灌漑用水の放水停止に伴う対応状況】

次に、七飯発電所における灌漑用水の放水停止に伴う対応状況について申しあげます。

関係機関の皆さまのご理解とご協力のもと、すべての水田で通水できる状況となっていますが、引き続き、ポンプや給水車を活用するとともに、水圧鉄管に一部分岐などを設けて、各水田に必要な用水が行き渡るよう放水量の積み上げを図ってまいります。

また、灌漑放流設備の本復旧については、来年の灌漑期に向けて、損傷した既存ルートへの修復に加え、別ルートを新たに設け、灌漑用水の安定した放水ができるよう引き続き、検討を進めてまいります。

【景品表示法に基づく措置命令受領】

最後に、一点、お知らせをさせていただきます。

本日、消費者庁からほくでんガスの勧誘に使用していたチラシに対して、景品表示法に基づく措置命令を受領しました。現在、措置命令の内容について詳細を確認しており、担当役員から、別途、ご説明いたします。

私からは以上です。